２０２１年度　　社会福祉法人あゆみの会　事業報告

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　統括施設長　　胎中晴美

　今年度も、昨年に引き続き新型コロナウィルス感染症と常に隣合わせのような緊張感でいっぱいの１年間であった。昨年同様、法人の各事業所におけるいろいろな行事予定が全く立たず、また、活動内容においても限られた中で、自粛せざるを得ない状況で、各事業においては、大きく影響し、職員の精神的な負担も増えることとなった。

　例年実施している地域の中学校、高等学校、大学との交流会も相次ぐ中止の中、唯一奈良大学の学生とはリモート交流ができ、利用者も画面越しのやりとりも経験した。

そこで、法人創立以来地元の平城中学校１年生の体験学習に取り組んできたことが、全く出来ず、私たちの目指している地域での障がい者理解を促進及びソーシャルインクルージョンにかなり影響してくるかと思われる。子供たちと一緒に活動することで、お互いを理解し合える機会としていたことが、交流できない状況になり、今後どのようにして地域社会との連携を深めていくか、方法を検討しなおす必要を感じている。

　法人における感染防止においては、施設に於ける利用者等への感染防止の措置として、利用者同士の交流の機会を減らす対策や、食堂の使用を制限して各活動エリアでの昼食の提供、活動場の用具、器具の消毒等の徹底等をお願いし、職員の普段業務以上の負担が大きくなった。

　また、職員へは日々の体調管理をお願いし、ワクチン接種への協力体制として接種に関する特別休暇制も取り入れて対応していった。万一感染の疑いが生じた場合、各家庭での待機期間や特別休暇等についての対策を、奈良市内の感染状況（ステージ４～１）に応じてその都度プリントにてお知らせし、協力を呼びかけた。　皆さんの理解とご協力のおかげで、施設内での大きな感染（クラスター）が起こらなかったことが何よりであった。

『　２０２１年度事業の振り返り』

◎利用者、職員の増員及び支援内容の充実

　　支援内容に関しては、それぞれの活動において施設長を中心として主任、班長、職員の位置及び業務責任を明確に体系化し、支援の伝達および連携を取りやすくした。それにより、利用者の気持ちに寄り添うことを大切にして、本人の気持ちに沿った支援計画を作成することができ、職員相互で共有することができている。また、相談支援との連携も大切に、利用者一人ひとりに応じたきめ細かな対応を心掛けている。

◎健康プログラムの実施（利用者・職員の体力作り）

　　利用者、職員共に健康診断の結果において、年々肥満傾向、成人病も関連することから、少しでも運動の意識付けができるように2階食堂に健康器具を置いて利用を促した。コロナ化で消毒等のこともあり、なかなか思うように使えない時期もあったが、徐々に機会を増やすことができている。

当初、看護師と一緒に個人メニューを検討したが、月1回の体重測定までにとどまっている。今後検討していき、運動習慣の定着をしていく予定である。

◎新規GHの開所

　　5月に生駒市高山町にGHを移転した。富雄ハウスの老朽化に伴う移転であるが、短期間で引っ越しができ、スムーズに新生活が実施されている。各利用者の通勤経路等の変更に心配はあったが、それぞれ各自で解決できた。また、施設整備においては、耐震構造であり、スプリンクラー設置も可能となり施工した。

◎職員研修の充実と報告会実施

　コロナ禍の中で各種の研修会において、対面式でなくZoom開催が多くなり、出張の必要が無くなるといった時間的には有益なこともある反面、参加者の中での意見交換等については遣り難さがある状況である。また、研修後は報告書のみとなり、報告会として法人内でのアウトプットの機会が持てない状況である。また、内部での研修等もできない状況であり、次年度に繰り越すこととなる。

◎地域社会との連携事業

　今まで実施していた各学校関係、地域ボランティア団体との連携が感染防止でできていない。

法人主催の「あゆみ祭り」も２年間できない状況で、地域の方々からも残念がられている。

唯一、奈良大学の社会連携学科とのリモート交流でのつながりはできた。

◎コロナ感染予防のための対策

　衛生用品、消毒関係、空気清浄機等の充実をしていき環境整備にも努めた。法人として万が一感染者が出た場合の事業継続計画（BCP）を作成し、各関係機関と連携をとりながら、施設内蔓延を防止するために、職員間ではネット等で連携しながら対応した。

◎働き方改革

　社会全体の流れと同様、働きやすい職場環境に向けての取り組みの充実を社労士と相談しながら進めている。給与体系の見直しを始め、休業手当、育児休暇、特別休暇等々について、新しい法律に則り変更していく必要があり、次年度への継続となる。

　『総　評』

　昨年に引き続き、新型コロナウィルス感染症の動向を懸念しながらの1年であったように思われる。しかし、これを機に今まで当り前に実施していた事柄に対して、少し角度を変えて観ることの必要性を感じた。そして、新たなものの見方にシフトしていくことで、固定観念でなく、より柔軟性をもって、多様な考え方、幅広いものの感じ方を大切して法人の運営に当たりたいと考える。

また、法人設立２０年目という節目の時期でもあり、次世代にスムーズに継承できるように、関係者等々とも今後連携を図っていきたいと考えている。

＊苦情等についての報告

　法人の各事業に関して、第三者委員の方々等に相談する利用者等からの苦情はありませんでした。

　ご報告します。

『2022年3月現在の法人概要』

 利用契約者数

　　生活介護事業　オープンスペース（　42　人）、サポートシステム（　13　人）

　　就労継続B型　オープンスペース（　14　　人）

　　共同生活援助事業　（　15人　）

　　放課後等デイサービス事業　　（　約40　人）

 居宅関連事業　（約80人）　　　　　　　　　相談支援事業（　90　人）

　　職員総数　正規職員（　3２人）非常勤職員　（　51　人）　　　看護師１人・医師１人・栄養士１人

　　営業日数　：　260日（通所のみ）